

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL https://www.tokyoink.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長, IR統括
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,820	5.6	947	40.3	999	5.9	810	3.1
2024年3月期第3四半期	32,988	1.7	675	780.3	943	△80.4	786	△78.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 956百万円 (△36.8%) 2024年3月期第3四半期 1,514百万円 (△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	304.92	—
2024年3月期第3四半期	299.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	53,666	30,035	55.6	11,223.89
2024年3月期	52,466	29,398	55.7	10,982.28

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,840百万円 2024年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	60.00	—		
2025年3月期 (予想)				100.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2024年3月期年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当 (期末) 20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	6.3	1,200	56.1	1,210	22.6	1,150	30.5	432.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,725,758株	2024年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	67,103株	2024年3月期	66,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,659,120株	2024年3月期3Q	2,622,023株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、エネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の業績は、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことおよび販売活動を強化したこと等により、売上高が348億2千万円で、前年同四半期比18億3千2百万円の増収（5.6%増）、営業利益は9億4千7百万円で、前年同四半期比2億7千2百万円の増益（40.3%増）、経常利益は9億9千9百万円で、米国連結子会社の出資金運用損計上および外貨建資産の為替評価等もありましたが、前年同四半期比5千5百万円の増益（5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千万円で、前年同四半期比2千4百万円の増益（3.1%増）となりました。

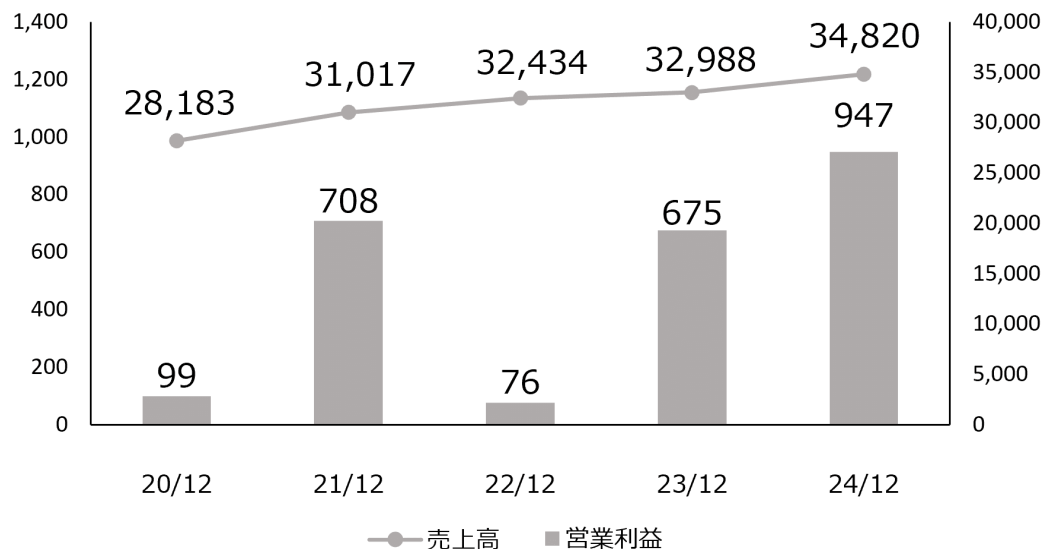
今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や不安定な国際情勢の継続等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	32,988	34,820	1,832	5.6%
営業利益	675	947	272	40.3%
経常利益	943	999	55	5.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	810	24	3.1%

「売上高・営業利益の第3四半期業績推移」

(単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第3四半期連結累計期間の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

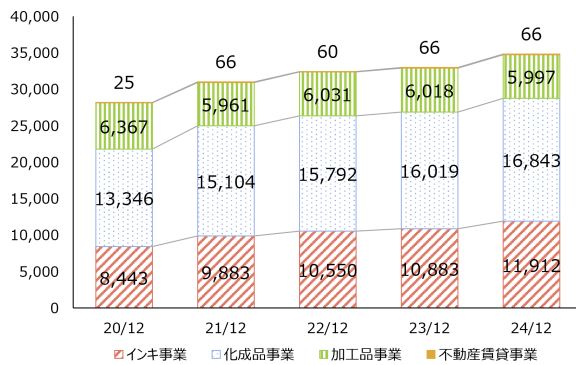
詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

なお、2023年3月期の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失(△)については2022年3月期第3四半期からの数値を記載しております。

第3四半期業績推移

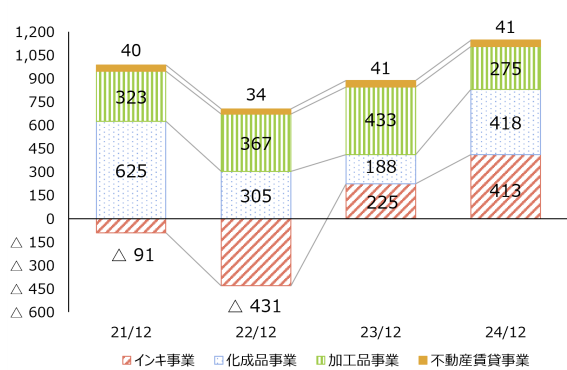
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した市場において、印刷物に各種機能を付与する機能性製品拡販を中心に利益拡大に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果および機能性製品が伸長したことに加え、株式会社T&K TOKAから承継した製品の販売が本格化した結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は投資に伴う減価償却費増加の影響等により、前年同四半期並みになりました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めました。受託製品の海外需要回復が継続したことに加え、自社製品の需要が徐々に回復してきた結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインキ市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向けた製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品(以下、サステナブル対応製品)の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	10,883	11,912	1,028	9.5%
セグメント利益	225	413	187	83.0%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、自動車用途向け製品の販売活動を強化した結果、前年同四半期に比べ増加いたしました。また、プラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、前年度に市況が大きく落ち込んだフィルム用途製品および容器用途製品等が増加した結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

受託製品は、顧客における在庫調整の一服による需要の回復に加え、光学用途製品が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果およびタイ国連結子会社の業績が堅調であったことも影響し、前年同四半期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、プラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられますので、既存の事業領域を周辺領域まで拡げることで、利益改善に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できるサステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,019	16,843	824	5.1%
セグメント利益	188	418	229	121.8%

(加工品事業)

幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネトロン®(注)、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネトロン®の売上高は、製品販売価格改定効果があったものの、第2四半期に発生した原材料メーカーのプラント事故の影響等により、前年同四半期に比べ減少いたしました。また、利益は売上高の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加も影響し、減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルム等の増加および製品販売価格改定効果等により、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は一部製品の採算性が低下したこと等により、減少いたしました。

土木資材の売上高は、基礎地盤用途等が伸長したことにより防災・減災用途に使用されるジオセル工法が増加したものの、一般土木資材が低調であった影響が大きく、減少いたしました。一方、利益は高付加価値製品が伸長した影響等により、増加いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が減少したものの、一般農業資材が増加したことにより、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は高付加価値製品が減少した影響等により、減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、ネトロン®の影響が大きく、前年同四半期に比べ減収減益になりました。

今後の加工品事業につきまして、市場の成長が期待できるネトロン®の水処理用資材と、国が「国土強靱化計画」を推進している土木資材の防災・減災用途製品需要の高まりが見込まれますので、最適生産体制の構築による生産能力増強や販売活動の強化に努めるとともに、次世代製品の開発を進め、利益拡大を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向けたサステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	6,018	5,997	△20	△0.3%
セグメント利益	433	275	△157	△36.4%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	66	66	0	0.6%
セグメント利益	41	41	0	1.4%

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2024年3月期	2025年3月期 第3四半期	増減額	増減率
資産	52,466	53,666	1,200	2.3%
負債	23,067	23,630	563	2.4%
純資産	29,398	30,035	637	2.2%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は536億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億4千万円、受取手形の減少1億2千1百万円、売掛金の増加6億1百万円、電子記録債権の増加4億7千8百万円、棚卸資産の減少1億8千3百万円、有形固定資産の増加4億9千9百万円および投資有価証券の時価上昇等による増加2億3千5百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は236億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億5千7百万円、短期借入金の増加7億9千万円、未払法人税等の減少6千9百万円、賞与引当金の減少3億7百万円、長期借入金の減少7億9千万円および繰延税金負債の増加2億5千8百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は、300億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億9千1百万円およびその他の包括利益累計額の増加1億4千2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表数値(2024年11月7日発表)から変更はありませんが、原油価格や為替の動向、地政学リスク等の要因が、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、連結業績予想に修正が生じる場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,395
受取手形	1,044	923
電子記録債権	5,885	6,363
売掛金	10,210	10,812
商品及び製品	5,151	4,860
仕掛品	2,038	1,842
原材料及び貯蔵品	2,673	2,976
その他	382	426
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	31,111	31,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515	5,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,965	3,133
工具、器具及び備品(純額)	401	395
土地	2,761	2,769
リース資産(純額)	118	151
建設仮勘定	436	740
有形固定資産合計	12,198	12,697
無形固定資産		
その他	745	669
無形固定資産合計	745	669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,986	5,222
繰延税金資産	23	33
退職給付に係る資産	1,829	2,074
その他	1,622	1,419
貸倒引当金	△51	△46
投資その他の資産合計	8,410	8,703
固定資産合計	21,354	22,070
資産合計	52,466	53,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,128	11,786
短期借入金	3,430	4,220
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,057
リース債務	61	66
未払法人税等	167	97
賞与引当金	434	126
未払消費税等	170	253
未払費用	979	1,058
その他	668	704
流動負債合計	18,105	19,370
固定負債		
長期借入金	2,881	2,090
リース債務	94	118
繰延税金負債	1,517	1,775
退職給付に係る負債	98	101
その他	370	173
固定負債合計	4,962	4,260
負債合計	23,067	23,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,090	21,582
自己株式	△168	△169
株主資本合計	26,705	27,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,423
為替換算調整勘定	623	676
退職給付に係る調整累計額	658	544
その他の包括利益累計額合計	2,501	2,643
非支配株主持分	191	195
純資産合計	29,398	30,035
負債純資産合計	52,466	53,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	32,988	34,820
売上原価	27,986	29,513
売上総利益	5,001	5,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,058	1,071
賞与	300	336
福利厚生費	266	281
減価償却費	197	245
貸倒引当金繰入額	7	—
賞与引当金繰入額	35	40
退職給付費用	37	△21
通信交通費	147	150
荷造及び発送費	926	942
その他	1,349	1,311
販売費及び一般管理費合計	4,325	4,359
営業利益	675	947
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	141	146
為替差益	118	13
その他	65	77
営業外収益合計	339	241
営業外費用		
支払利息	22	27
出資金運用損	32	151
その他	16	10
営業外費用合計	71	189
経常利益	943	999
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	139	183
特別利益合計	148	185
特別損失		
固定資産除売却損	25	32
投資有価証券評価損	6	0
災害による損失	—	16
特別損失合計	32	48
税金等調整前四半期純利益	1,059	1,135
法人税、住民税及び事業税	30	115
法人税等調整額	228	205
法人税等合計	259	321
四半期純利益	800	814
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	800	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	203
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	255	53
退職給付に係る調整額	△12	△113
その他の包括利益合計	714	142
四半期包括利益	1,514	956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	953
非支配株主に係る四半期包括利益	14	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	982百万円	1,096百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,883	16,019	6,018	66	32,988	32,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	—	—	37	37
計	10,883	16,056	6,018	66	33,025	33,025
セグメント利益	225	188	433	41	888	888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	888
全社費用(注)	△211
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,912	16,843	5,997	66	34,820	34,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	—	30	30
計	11,912	16,873	5,997	66	34,851	34,851
セグメント利益	413	418	275	41	1,148	1,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,148
全社費用(注)	△200
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2023年12月20日に当社連結子会社である荒川塗料工業株式会社(決算日2月末日)において発生いたしました火災に係る保険金額が2024年12月2日に確定いたしましたので、2025年3月期において受取保険金185百万円を特別利益として計上する予定であります。